

東日本大震災復興特別会計 平成28年度特別会計財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	28年度	増減		前年度	28年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,424	1,144	△280	未払金	4	4	0
未収金	0	0	0	未払費用	2	1	△1
前払金	67	102	35	保管金等	0	0	0
貸付金	32	34	2	前受金	0	-	△0
その他債権等	2	2	△0	賞与引当金	0	0	0
貸倒引当金等	△0	△0	△0	公債	7,266	6,995	△270
有形固定資産	90	110	20	退職給付引当金	3	3	△0
国有財産(公共用財産除く)	2	2	△0	その他の債務等	0	0	△0
公共用財産	85	83	△1				
物品	1	24	22				
無形固定資産	1	0	△0	負債合計	7,279	7,006	△272
出資金	689	721	32	< 資産・負債差額の部 >			
国債整理基金	3,816	3,260	△556	資産・負債差額	△1,153	△1,627	△473
資産合計	6,125	5,379	△746	負債及び資産・負債差額合計	6,125	5,379	△746

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・国有財産(公共用財産除く)	25 億円(△3 億円)
建設仮勘定	25 億円(△3 億円)
・公共用財産	839 億円(△17 億円)
建設仮勘定	839 億円(△17 億円)
・前払金	1,023 億円(+351 億円)
・貸付金	348 億円(+25 億円)
災害援護資金貸付金	139 億円(△1 億円)
(独)日本学生支援機構	209 億円(+26 億円)

主な増減内容等

1. 貸借対照表

(資産)

現金・預金	△2,802 億円
前払金	+351 億円
貸付金…新規貸付による増等	+25 億円
有形固定資産…物品の増等	+207 億円
出資金…(株)日本政策金融公庫等	+323 億円
国債整理基金…有価証券の減	△5,561 億円

(負債)

公債…復興債の償還	△2,709 億円
-----------	-----------

2. 業務費用計算書

補助金等…支出の減	△1,232 億円
委託費等…支出の減	△272 億円
公債事務取扱費	△136 億円
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△985 億円
庁費等…支出の増	+1,160 億円
資産評価損	△407 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

平成28年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過)

△1,073 億円

(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書

財源…他会計からの受入の減等	△5,000 億円
業務支出…補助金等支出の減等	+784 億円
財務収支…公債の償還による支出の減等	+1,413 億円

東日本大震災復興特別会計の業務等の概要

1. 東日本大震災復興特別会計の設置目的

東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに、復興債の償還を適切に管理するため、復興事業に関する経理を明確にすることを目的とする。

2. 東日本大震災復興特別会計の業務内容

- ①災害救助等関係事業
- ②災害廃棄物処理事業
- ③復興関係公共事業
- ④災害関連融資関係事業
- ⑤東日本大震災復興交付金事業
- ⑥原子力災害復興関係事業
- ⑦その他

3. 定員数 1,027 人

4. 主な資金の流れ

一般会計から受入
国債整理基金特別会計へ繰入
復興債の償還金、利子等の繰入
各事業特別会計へ繰入
復興費用の繰入
独立行政法人及び政府関係機関等
復興事業に係る出資金及び補助金等の支出

5. 歳入歳出決算の概要

収納済歳入額: 41,053 億円
支出済歳出額: 29,609 億円
剰余金: 11,443 億円

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
人件費等	9	9	0
補助金等	1,520	1,396	△123
委託費等	55	28	△27
独立行政法人運営費交付金	8	7	△1
国立大学法人等運営費交付金	0	-	△0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	441	342	△98
食料安定供給特別会計への繰入	3	0	△2
装備品等購入費	0	1	1
修理費等	16	7	△9
庁費等	421	537	116
公債事務取扱費	13	0	△13
その他の経費	5	29	23
減価償却費	1	7	6
貸倒引当金等繰入	0	0	0
支払利息	14	5	△8
資産評価損	40	-	△40
本年度業務費用合計	2,552	2,375	△177

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
前年度末資産・負債差額	△5,707	△1,153	4,553
本年度業務費用合計(A)	△2,552	△2,375	177
財源合計(B)	2,286	2,001	△284
目的税等収入	375	370	△4
無償所管換等	9,369	△172	△9,541
資産評価差額等	△5,157	△205	4,952
その他資産・負債差額の増減	607	278	△329
本年度末資産・負債差額	△1,153	△1,627	△473
(参考) (A)+(B)	△266	△373	△107

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
業務収支	914	492	△421
財源	3,814	3,314	△500
業務支出	△2,900	△2,821	78
財務収支	510	651	141
公債の発行による収入	1,319	790	△529
公債の償還による支出	△791	△127	664
利息の支払額	△16	△11	4
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,424	1,144	△280
翌年度歳入繰入	1,424	1,144	△280
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	0
本年度末現金・預金残高	1,424	1,144	△280

東日本大震災復興特別会計 平成28年度特別会計連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

特別会計連結財務書類について

1. 作成目的
復興特別会計の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「特別会計財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、復興特別会計と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)
(連結対象法人と復興特別会計の業務関連性)
出資割合 100%

(連結の基準)
復興特別会計が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 特別会計連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、特別会計財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

	前年度	28年度	差額		前年度	28年度	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,428	1,149	△279	未払金	5	6	1
たな卸資産	0	-	△0	未払費用	2	1	△1
未収金	0	0	0	保管金等	0	0	0
前払金	67	102	35	前受金	0	-	△0
貸付金	32	34	2	賞与引当金	0	0	0
その他の債権等	2	2	△0	公債	7,266	6,995	△270
貸倒引当金等	△0	△0	△0	退職給付引当金	3	3	△0
有形固定資産	90	111	20	その他の債務等	0	0	△0
国有財産等(公共用財産除く)	2	2	△0				
公共用財産	85	83	△1				
物品	1	24	22				
無形固定資産	1	1	△0				
出資金	686	718	32	負債合計	7,280	7,009	△271
その他の投資等	0	0	0	< 資産・負債差額の部 >			
国債整理基金	3,816	3,260	△556	資産・負債差額	△1,153	△1,627	△473
資産合計	6,126	5,382	△744	負債及び資産・負債差額合計	6,126	5,382	△744

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	28年度	差額
人件費	9	9	0
売上原価	1	3	2
補助金等	1,520	1,396	△123
委託費等	54	23	△30
独立行政法人運営費交付金	8	7	△1
国立大学法人等運営費交付金	0	-	△0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	441	342	△98
食料安定供給特別会計への繰入	3	0	△2
装備品等購入費	0	1	1
修理費等	16	7	△9
庁費等	421	537	116
公債事務取扱費	13	0	△13
その他の経費	5	30	24
減価償却額	1	7	6
貸倒引当金等繰入	0	0	0
支払利息	14	5	△8
資産評価損	40	-	△40
減損損失	0	-	△0
本年度業務費用合計	2,553	2,375	△177

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	28年度	差額
前年度末資産・負債差額	△5,707	△1,153	4,553
本年度業務費用合計(A)	△2,553	△2,375	177
財源合計(B)	2,286	2,001	△284
目的税等収入	375	370	△4
無償所管換等	9,369	△172	△9,541
資産評価差額	△5,157	△205	4,951
その他資産・負債差額の増減	607	278	△329
本年度末資産・負債差額	△1,153	△1,627	△473
(参考) (A) + (B)	△266	△373	△107

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	28年度	差額
業務収支	917	497	△420
財源	3,817	3,317	△499
業務支出	△2,899	△2,820	79
財務収支	510	651	141
公債発行等収入	1,319	790	△529
公債償還等支出	△791	△127	664
利息の支払額	△16	△11	4
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,428	1,148	△279
翌年度歳入繰入	1,428	1,148	△279
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	0
本年度末現金・預金残高	1,428	1,149	△279

特会ベースとの主な相違

(注)特会ベースは、特別会計財務書類を指す。

1. 連結貸借対照表
(資産)
出資金…相殺消去 △29 億円

2. 連結業務費用計算書
委託費等…相殺消去 △47 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
平成28年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)
△3,737 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
独立行政法人等収入…相殺消去 △44 億円

4. 区分別収支計算書
財源
独立行政法人等収入…相殺消去 △44 億円
業務支出
委託費等…相殺消去 △47 億円